

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年5月8日
【中間会計期間】	第9期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社デコルテ・ホールディングス
【英訳名】	Decollte Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新井 賢二
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 ニッセイ三宮ビル12階
【電話番号】	078(954)5820
【事務連絡者氏名】	取締役管理部ゼネラル・マネージャー 新 敬史
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 ニッセイ三宮ビル12階
【電話番号】	078(954)5820
【事務連絡者氏名】	取締役管理部ゼネラル・マネージャー 新 敬史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 中間連結会計期間	第9期 中間連結会計期間	第8期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上収益 (千円)	2,791,269	2,979,067	5,589,551
税引前中間利益又は税引前利益 (千円)	135,863	156,536	123,842
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (千円)	91,887	98,075	106,148
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (千円)	91,887	98,075	106,148
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,862,012	4,932,284	4,831,671
資産合計 (千円)	13,427,547	12,727,237	12,778,293
基本的1株当たり中間(当期) 利益 (円)	18.01	19.17	20.79
希薄化後1株当たり中間(当 期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.2	38.8	37.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	390,814	755,759	715,871
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	183,948	64,766	212,561
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	521,219	476,023	1,089,321
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	494,157	437,467	222,497

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益について、第8期中間連結会計期間は新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第8期は新株予約権が存在するものの、権利確定条件未達によりすべて失効していることから、希薄化効果の計算対象外となるため、第9期中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及びその子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2025年4月3日公表「株式会社MIXIとの資本業務提携契約解消、株式の売出し、主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社MIXIは当社の筆頭株主及びその他の関係会社ではなくなりました。

また、2025年4月3日公表「株式会社IBJとの資本業務提携に向けた基本合意書の締結並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社IBJは当社の筆頭株主及びその他の関係会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、株式会社IBJは当社の筆頭株主及びその他の関係会社となりました。これにより前事業年度の有価証券報告書に記載した「(4) その他業績に影響を及ぼす可能性のある事項について 株式会社MIXIとの関係について」は消滅しています。また、以下の内容を前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に新たに追加します。

・株式会社IBJとの関係について

当社は、株式会社IBJが主要株主である筆頭株主であり、株式会社IBJの今後の当社株式の保有方針によっては、当社株式の流動性や市場価格等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、春闘での高水準の賃上げ継続などを背景に実質賃金は上昇基調が明確になり、家計の所得環境の改善や政府の経済対策、インバウンド需要の増加、高水準の家計貯蓄などが日本経済を下支えし緩やかに成長に向かうと見られるものの、米政権の関税政策により、世界経済の不確実性は急速に高まっております。

ブライダル業界においては、2024年にはコロナ禍からの急激な婚姻組数の減少に歯止めがかかったものの、人口減少に伴う長期的な減少傾向は続くものとみられ、「結婚式」に対する価値観の変化の加速とも相まって、特に挙式・披露宴については実施率の回復には至っていない状況が続いています。

一方で、フォトウエディングは新たな結婚式のスタイルの一つとして実施率の上昇が続き、特にコロナ禍以降、フォトウエディング市場には規模の大小を問わず新規参入を試みる事業者が増え市場の活性化を見る一方、一部地域においては低価格でサービスを提供する事業者も現れるなど、競争環境にも変化が生じております。

このような経営環境の下、主力業態であるフォトウエディングサービスにおいては、撮影やヘアメイク、衣装などのサービスの質を高めつつ、集客チャネルの多様化および広告宣伝費の配分の最適化による集客の強化、フォトウエディングの魅力や当社の強みを伝える営業力の強化、顧客のニーズを汲んで撮影の満足度を高める提案力の強化等により、撮影件数・客単価の向上を通じて業績の拡大に取り組んでまいりました。

また、アニバーサリーフォトサービスにおいては、主力ブランド「HAPISTA」ではお宮参りや七五三等のイベントだけでなく、お子様を中心に家族でリピートしたくなるHAPPYな体験を得られるフォトサービスを提供してまいりました。現在全国で7店舗展開しておりますが、今後はブランド力を強化し、顧客層の厚い首都圏での店舗展開を進め、事業拡大を目指してまいります。また、多様化する子供写真へのニーズを捉えて事業成長につなげるため、トライアルとして新たなブランド「Ashery」を立ち上げ、期間限定の出店を通じ市場ポテンシャルを測る取り組みを行っております。

当中間連結会計期間の経営成績は、フォトウエディングサービスにおいて婚姻組数が下げ止まる中、集客チャネルの多様化等による広告宣伝の最適化、WEBサイトのユーザビリティ改善、衣装のアップグレードやアルバム販売の促進などの取り組みにより、撮影件数・撮影単価ともに前年同期を上回ったことから売上収益は前年同期を上回りました。費用面では、人員数の増加及び売上増加によるインセンティブ増加に伴う人件費の増加やクレジットカードの料率変更、資本政策に関連する一時的な費用の発生などを含む支払手数料の増加等、前年同期に比べ増加しました。これらの結果、売上収益は2,979百万円（前年同期比6.7%増）となり、前年同期に比べ187百万円増加しました。営業利益は204百万円（同9.7%増）となり、前年同期に比べ18百万円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益は98百万円（同6.7%増）となり、前年同期に比べ6百万円増加しました。

セグメントレベルの概況は以下のとおりです。

#### <スタジオ事業>

当中間連結会計期間のセグメント業績は、売上収益2,963百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益206百万円（同6.0%増）となりました。

・フォトウエディングサービス

撮影件数は前年同期に比べ5.5%増加、撮影単価は前年同期に比べ1.7%増加となりました。売上収益は前年同期に比べ155百万円増加し、2,793百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

・アニバーサリーフォトサービス

前連結会計年度に開店した「HAPISTA阪急西宮ガーデンズ店」、「HAPISTA浅草店」が期初から収益貢献した結果、売上収益は38百万円増加し、170百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

<その他>

フィットネスジムにおいては、2023年11月末で40minutes芦屋店を閉店したことを受け、売上収益は前年同期を下回り推移しました。

当中間連結会計期間のセグメント業績は、売上収益15百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は970百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が214百万円増加するとともに、営業債権及びその他の債権が44百万円増加した一方で、未収法人所得税が75百万円減少したことによるものです。非流動資産は11,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円減少しました。これは主に使用権資産が238百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は12,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は2,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加しました。これは主に短期借入金が100百万円、営業債務及びその他の債務が97百万円、未払法人所得税が76百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動負債は5,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円減少しました。これは主に長期借入金が236百万円減少するとともに、リース負債が229百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は7,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少しました。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は4,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加しました。これは主に利益剰余金が98百万円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は38.8%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は437百万円となり、前連結会計年度末と比べ214百万円の増加となりました。当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比364百万円増加し、755百万円の収入となりました。主な要因は、税引前中間利益が156百万円となるとともに、減価償却費及び償却費412百万円、営業債務及びその他の債務の増加78百万円などのキャッシュの増加要因がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは64百万円の支出（前年同期は183百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出31百万円や投資の取得による支出29百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは476百万円の支出（前年同期は521百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の借入れによる収入100百万円のキャッシュの増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出236百万円や賃貸借物件の家賃支払い等によるリース負債の返済による支出329百万円のキャッシュの減少要因がありました。

・経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益があります。当社グループは、調整後営業利益を用いて業績を測定しており、当社グループの業績評価をより効果的に行うために有用かつ必要な指標であると考えています。調整後営業利益は「営業利益±その他の収益・費用+本社費（ ）」で算定しています。

（ ）本社費：管理部門等で発生する全社的な管理費用等

営業利益と調整後営業利益の調整は以下のとおりです。

(単位：千円)

決算年月	国際会計基準		
	第 8 期中間連結会計期間	第 9 期中間連結会計期間	第 8 期
	2024年 3 月	2025年 3 月	2024年 9 月
営業利益	186,102	204,232	219,532
( 減算 ) その他の収益	23,540	5,387	27,694
( 加算 ) その他の費用	1,677	1,804	113,475
( 加算 ) 本社費	232,586	302,922	394,185
調整後営業利益	396,825	503,572	699,498

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2025年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2025年5月8日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,670,000	5,670,000	東京証券取引所 （グロース市場）	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株です。
計	5,670,000	5,670,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	5,670,000	-	155,384	-	1,454,884

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社M I X I	東京都渋谷区渋谷2丁目24-12	1,532	29.89
株式会社I B J	東京都新宿区西新宿1丁目23-7	336	6.56
平松 裕将	岡山県倉敷市	283	5.53
小林 健一郎	神戸市東灘区	280	5.46
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	187	3.66
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	133	2.61
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	91	1.78
白井 貢	大阪府岸和田市	86	1.68
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	64	1.25
常吉 紘二	東京都文京区	62	1.21
計	-	3,056	59.62



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 542,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,124,700	51,247	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	5,670,000	-	-
総株主の議決権	-	51,247	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれています。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社デコルテ・ ホールディングス	神戸市中央区加納町 4-4-17 ニッセイ三 宮ビル12階	542,500	-	542,500	9.57
計	-	542,500	-	542,500	9.57

（注）株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

なお、当中間会計期間後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役（社外）	奥山 翔	2025年4月10日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 5名 女性 2名 （役員のうち女性の比率28.5％）

## 第4【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		222,497	437,467
営業債権及びその他の債権		263,677	308,366
棚卸資産		106,609	94,653
未収法人所得税		87,578	12,291
その他の流動資産		92,257	117,955
流動資産合計		772,619	970,735
非流動資産			
有形固定資産		1,263,008	1,217,488
使用権資産		4,453,726	4,215,608
のれん		5,635,785	5,635,785
無形資産		11,926	11,519
その他の金融資産	11	541,401	575,454
繰延税金資産		95,792	96,612
その他の非流動資産		4,033	4,033
非流動資産合計		12,005,673	11,756,502
資産合計		12,778,293	12,727,237

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	11	473,096	573,096
営業債務及びその他の債務		200,383	298,109
リース負債		614,829	611,272
未払法人所得税		6,176	82,618
引当金		-	17,326
契約負債		378,279	390,335
その他の流動負債		256,801	303,839
流動負債合計		1,929,567	2,276,597
非流動負債			
借入金	11	2,024,008	1,787,460
リース負債		3,687,123	3,457,472
引当金		305,921	273,422
非流動負債合計		6,017,053	5,518,354
負債合計		7,946,621	7,794,952
資本			
資本金	7	155,384	155,384
資本剰余金	7	2,747,945	2,730,020
利益剰余金		2,518,106	2,616,181
自己株式	7	589,763	569,302
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,831,671	4,932,284
資本合計		4,831,671	4,932,284
負債及び資本合計		12,778,293	12,727,237

## (2) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	6,8	2,791,269	2,979,067
売上原価		1,840,859	1,917,989
売上総利益		950,409	1,061,077
販売費及び一般管理費		786,169	860,427
その他の収益	9	23,540	5,387
その他の費用	9	1,677	1,804
営業利益		186,102	204,232
金融収益		5,996	4,515
金融費用		56,235	52,211
税引前中間利益		135,863	156,536
法人所得税費用		43,976	58,461
中間利益		91,887	98,075
中間利益の帰属			
親会社の所有者		91,887	98,075
中間利益		91,887	98,075
その他の包括利益		-	-
中間包括利益		91,887	98,075
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	10	18.01	19.17

## (3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：千円）

親会社の所有者に帰属する持分							
注記	その他の資本の構成要素				自己株式	合計	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権			
2023年10月 1 日残高	155,384	2,753,215	2,411,957	42,843	600,152	4,763,248	4,763,248
中間利益	-	-	91,887	-	-	91,887	91,887
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-
中間包括利益合計	-	-	91,887	-	-	91,887	91,887
新株予約権の失効	7	-	50	-	50	-	-
株式報酬取引	-	-	-	5,588	-	5,588	5,588
譲渡制限付株式報酬	7	-	9,098	-	10,388	1,289	1,289
所有者との取引額等合計	-	9,048	-	5,538	10,388	6,877	6,877
2024年 3 月31日残高	155,384	2,744,166	2,503,844	48,381	589,763	4,862,012	4,862,012

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

		親会社の所有者に帰属する持分						
注記		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計	合計
					新株予約権			
2024年10月 1 日残高		155,384	2,747,945	2,518,106	-	589,763	4,831,671	4,831,671
中間利益		-	-	98,075	-	-	98,075	98,075
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-	-
中間包括利益合計		-	-	98,075	-	-	98,075	98,075
新株予約権の失効		-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-	-
譲渡制限付株式報酬	7	-	17,924	-	-	20,461	2,537	2,537
所有者との取引額等合計		-	17,924	-	-	20,461	2,537	2,537
2025年 3 月31日残高		155,384	2,730,020	2,616,181	-	569,302	4,932,284	4,932,284

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間利益	135,863	156,536
減価償却費及び償却費	439,539	412,749
金融収益	5,996	4,515
金融費用	56,235	52,211
有形固定資産除却損	316	1,743
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）	6	46,191
棚卸資産の増減額（は増加）	6,310	11,955
営業債務及びその他の債務の増減額（は減少）	3,159	78,245
契約負債の増減額（は減少）	23,743	12,055
その他の負債の増減額（は減少）	11,825	62,412
その他 - 純額	22,289	14,111
小計	582,275	723,091
利息及び配当金の受取額	4	257
利息の支払額	52,871	48,782
法人所得税の支払額	138,594	81,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,814	755,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	174,217	31,093
投資の取得による支出	15,310	29,825
有形固定資産の売却による収入	-	672
投資の売却及び償還による収入	5,580	30
資産除去債務の履行による支出	-	4,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,948	64,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の借入による収入	2,334,000	-
長期借入金の返済による支出	2,521,335	236,548
リース負債の返済による支出	333,884	329,475
その他 - 純額	-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,219	476,023
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	314,353	214,969
現金及び現金同等物の期首残高	808,510	222,497
現金及び現金同等物の中間期末残高	494,157	437,467

## 【要約中間連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

株式会社デコルテ・ホールディングス(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト( <https://www.decolite.co.jp/company/> )で開示しています。2025年3月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)から構成されています。

当社グループの事業内容は、フォトウエディングサービスやアニバーサリーフォトサービスを提供するスタジオ事業であり、その他フィットネスジムの運営を行っています。

## 2. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2025年5月8日に代表取締役社長新井賢二及び最高財務責任者新敬史によって承認されています。

## (2) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

## 5. 事業の季節性

当社グループのスタジオ事業において提供するフォトウエディングのサービスは、紅葉や桜を背景としたロケ地での撮影の需要が高まる秋と春に繁忙期を迎えます。そのため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上収益は他の四半期連結会計期間の売上収益と比べ高くなります。



## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スタジオ事業」を報告セグメントとしています。

「スタジオ事業」は、フォトウエディングサービスの提供・アニバーサリーフォトの撮影及び写真加工、アルバム等の製作を行っています。

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要性がある会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一です。

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 （注）	合計	要約中間連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	2,769,846	2,769,846	21,422	2,791,269	2,791,269
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	2,769,846	2,769,846	21,422	2,791,269	2,791,269
セグメント利益又は損失 （ ）	195,032	195,032	8,929	186,102	186,102
金融収益	-	-	-	-	5,996
金融費用	-	-	-	-	56,235
税引前中間利益	-	-	-	-	135,863

（注）「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 （注）	合計	要約中間連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	2,963,864	2,963,864	15,202	2,979,067	2,979,067
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	2,963,864	2,963,864	15,202	2,979,067	2,979,067
セグメント利益又は損失 （ ）	206,718	206,718	2,485	204,232	204,232
金融収益	-	-	-	-	4,515
金融費用	-	-	-	-	52,211
税引前中間利益	-	-	-	-	156,536

（注）「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

## 7. 資本金及びその他の資本項目

### (1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりです。

(単位：株)

	授権株式数	発行済株式総数
2023年10月1日残高	20,000,000	5,670,000
期中増減	-	-
2024年9月30日残高	20,000,000	5,670,000
期中増減	-	-
2025年3月31日残高	20,000,000	5,670,000

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっています。

### (2) 資本金及び資本剰余金

資本金及び資本剰余金の増減は以下のとおりです。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金
2023年10月1日残高	155,384	2,753,215
新株予約権の失効	-	1,250
譲渡制限付株式報酬	-	6,519
2024年9月30日残高	155,384	2,747,945
譲渡制限付株式報酬	-	17,924
2025年3月31日残高	155,384	2,730,020

### (3) 自己株式

自己株式の増減は以下のとおりです。

(単位：株)

	自己株式
2023年10月1日残高	571,939
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少	9,900
2024年9月30日残高	562,039
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少	19,500
2025年3月31日残高	542,539

### (4) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

### (5) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

### (6) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素は新株予約権により構成されています。当社はストックオプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を付与しています。

### (7) 資本管理

当社グループは、持続的成長を続け、企業価値を最大化するために資本管理をしています。

持続的成長の実現には、今後、新事業・新市場の創造及び必要に応じた外部経営資源の確保等のために内部留保資金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

なお、当社は、資金調達のため借入金融機関等による財務制限条項等の資本に対する制限を受けており、その要求を満たすように運営しています。

## 8. 売上収益

### 売上収益の分解

当社グループは、フォトウエディングサービス、アニバーサリーフォトサービス及びその他の事業から計上される収益を売上収益として表示しており、顧客との契約から生じる収益を以下のとおり分解しています。

(単位：千円)

サービス別	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
フォトウエディング	2,638,322	2,793,642
アニバーサリーフォト	131,524	170,221
スタジオ事業 計	2,769,846	2,963,864
フィットネス	21,422	15,202
その他 計	21,422	15,202
合計	2,791,269	2,979,067

フォトウエディング及びアニバーサリーフォトについて、撮影後、顧客に撮影データ並びにアルバム等を引き渡した時点で、当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しています。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けています。

フィットネスについて、会費については契約期間に応じて履行義務が充足され、パーソナルトレーニング料については役務提供時に履行義務が充足されたと判断しています。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けています。

## 9. その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
資産除去債務戻入益	18,858	4,364
補助金収入	4,076	-
その他	606	1,023
合計	23,540	5,387

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
有形固定資産除却損	316	1,743
その他	1,360	61
合計	1,677	1,804

## 10. 1 株当たり中間利益

## (1) 基本的 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
親会社の所有者に帰属する中間利益 (千円)	91,887	98,075
加重平均普通株式数 (千株)	5,102	5,115
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	18.01	19.17

## (2) 希薄化後 1 株当たり中間利益

希薄化後 1 株当たり中間利益は前中間連結会計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的 1 株当たり中間利益と同一です。また、当中間連結会計期間においては、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 11. 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル 1 からレベル 3 まで分類しています。なお、レベル間の振替は、振替のあった各報告期間の期末日に認識します。

レベル 1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル 2：レベル 1 以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル 3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

## (1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（その他の金融資産）

差入保証金は償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債権の利回りに信用リスクを勘案した割引率で割り引いた現在価値により測定しています。

（借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

## (2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年9月30日）

（単位：千円）

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産					
差入保証金	541,341	-	537,520	-	537,520
償却原価で測定する金融負債					
借入金	2,749,104	-	2,497,207	-	2,497,207

（注） 差入保証金及び借入金の公正価値はレベル2に分類しています。

当中間連結会計期間（2025年3月31日）

（単位：千円）

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産					
差入保証金	575,394	-	568,342	-	568,342
償却原価で測定する金融負債					
借入金	2,260,556	-	2,253,385	-	2,253,385

（注） 差入保証金及び借入金の公正価値はレベル2に分類しています。

## 12. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月7日

株式会社デコルテ・ホールディングス  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 浦 上 卓 也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 下 大 輔  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デコルテ・ホールディングスの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デコルテ・ホールディングス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。